

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 沖ウインタック株式会社

上場取引所 東

コード番号 1767 URL <http://www.okiwintech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村瀬 忠男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 田部井 生朗

TEL 03-3740-2111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,069	3.4	△10	—	14	—	△11	—
21年3月期第1四半期	4,902	—	△51	—	△8	—	△39	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.92	—
21年3月期第1四半期	△3.31	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	23,482	14,800	62.8	1,222.88
21年3月期	26,622	14,815	55.4	1,223.73

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 14,743百万円 21年3月期 14,755百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	10,000	△15.0	△60	—	△5	—	△30	—	△2.49
連結累計期間	28,000	△3.4	1,120	△34.4	1,240	△33.8	660	△34.8	54.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	12,100,000株	21年3月期	12,100,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	43,730株	21年3月期	41,830株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	12,057,048株	21年3月期第1四半期	12,063,178株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における日本経済は、政府が実施した財政出動、景気対策により最悪期を脱し、一部で生産や輸出が持ち直したことで景気は底入れしたとの見方が広がりました。しかし、依然として雇用情勢は厳しく、所得の減少と個人消費の低迷が続いていることから、本格的な回復軌道に乗ったとは言いがたい状況でありました。公共工事全体では補正予算が成立したことを受け、発注額が前年同期に比べ増加しているものの、当社グループが手がける事業領域での公共工事発注額は依然として低水準でありました。民間工事におきましても企業部門の収益が大幅に落込んでいるため設備投資の抑制が続き、減少傾向に歯止めがかかりませんでした。

このような厳しい環境のなか、当第1四半期の連結完成工事高は、情報通信システム部門におきましてはLAN設備工事等が減少しましたが、比較的規模の大きい通信システム構築工事、キャリアネットワークの試験調整が増加したことにより前年同期比 4.8%増の 34 億 9 百万円となりました。一方、電気設備部門では大口の新設工事の完成があったものの、リニューアル工事が減少したために、前年同期比 0.5%減の 16 億 20 百万円となりました。その結果、連結完成工事高全体では前年同期比 3.4%増の 50 億 69 百万円となりました。営業損失は、プロジェクトごとの工程進捗管理の徹底によるコスト節減、ならびに販売費及び一般管理費の抑制に注力したことにより前年同期比 40 百万円良化の 10 百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は 234 億 82 百万円となり、前連結会計年度末に比し 31 億 40 百万円減少いたしました。

流動資産は 163 億 34 百万円となり 30 億 84 百万円の減少となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少 48 億 4 百万円、有価証券の増加 20 億円等によるものであります。

固定資産は 71 億 47 百万円となり、55 百万円の減少となりました。

当第1四半期末の負債合計は 86 億 82 百万円となり、前連結会計年度末に比し 31 億 25 百万円減少いたしました。

流動負債は 59 億 37 百万円となり、30 億 64 百万円の減少となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少 26 億 33 百万円、未払法人税等の減少 4 億 54 百万円等によるものであります。

固定負債は 27 億 44 百万円となり、61 百万円の減少となりました。

当第1四半期末の純資産合計は 148 億円となり、前連結会計年度末に比し、14 百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少 60 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 49 百万円によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 18 億 21 百万円増加し、83 億 90 百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18 億 88 百万円となりました。これは主に、売上債権の減少による 48 億 17 百万円等の資金の増加、仕入債務の減少による 26 億 60 百万円、法人税等の支払い 4 億 65 百万円等の資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、14 百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 31 百万円の資金の増加、有形・無形固定資産の取得による 35 百万円等の資金の減少によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは 18 億 74 百万円となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、53 百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる 48 百万円等の資金の減少によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、しばらくは厳しい状況が続くものと思われま。公共工事については、当社グループが手がける分野の発注は飛躍的に増加する見込みはなく低調に推移し、企業の設備投資は景気の下振れ懸念など先行き不透明感が払拭できないことから、拡大に転ずるには相当時間がかかるものと予想されます。そのため、今後も工事案件の減少と価格引下げ圧力による熾烈な受注競争が続くのは必至であります。このような環境のもと、当社グループはお客様重視の営業活動を展開することで受注獲得増大を目指すとともに、営業・施工・保守の連鎖による高品質なサービスの提供、ローコストオペレーションの徹底に注力し、企業信頼度の向上・市場競争力の強化を図り目標達成に向け、まい進してまいります。

なお、連結業績予想につきましては、平成21年4月28日公表の当初予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2億円超かつ工期が24ヶ月を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、完成工事高は95百万円増加し、営業損失は11百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,935	5,100
受取手形・完成工事未収入金等	5,248	10,053
有価証券	3,723	1,722
未成工事支出金	1,673	1,766
材料貯蔵品	240	300
その他	537	509
貸倒引当金	△25	△32
流動資産合計	16,334	19,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	686	690
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	339	369
土地	2,536	2,536
有形固定資産合計	3,563	3,596
無形固定資産	219	234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115	1,031
繰延税金資産	1,017	1,080
その他	1,397	1,425
貸倒引当金	△165	△165
投資その他の資産合計	3,364	3,372
固定資産合計	7,147	7,203
資産合計	23,482	26,622

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,451	6,085
短期借入金	482	486
未払法人税等	12	466
完成工事補償引当金	5	5
工事損失引当金	136	160
その他	1,848	1,797
流動負債合計	5,937	9,001
固定負債		
長期借入金	11	12
退職給付引当金	2,518	2,551
役員退職慰労引当金	120	160
その他	95	81
固定負債合計	2,744	2,806
負債合計	8,682	11,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,001	2,001
資本剰余金	1,600	1,600
利益剰余金	11,093	11,153
自己株式	△25	△24
株主資本合計	14,670	14,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	23
評価・換算差額等合計	72	23
少数株主持分	56	59
純資産合計	14,800	14,815
負債純資産合計	23,482	26,622

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
完成工事高	4,902	5,069
完成工事原価	3,773	3,931
完成工事総利益	1,128	1,137
販売費及び一般管理費	1,180	1,148
営業損失(△)	△51	△10
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	7	9
保険返戻金	12	—
負ののれん償却額	—	7
その他	19	7
営業外収益合計	45	27
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益又は経常損失(△)	△8	14
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	7
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	5	—
たな卸資産評価損	8	—
特別退職金	—	2
特別損失合計	14	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△22	20
法人税、住民税及び事業税	9	11
法人税等調整額	10	22
法人税等合計	19	33
少数株主損失(△)	△2	△2
四半期純損失(△)	△39	△11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22	20
減価償却費	71	72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△7
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△16	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	△42
その他の引当金の増減額(△は減少)	△83	△45
受取利息及び受取配当金	△13	△12
支払利息	2	1
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	5	△0
売上債権の増減額(△は増加)	5,158	4,817
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△534	163
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,409	△2,660
未成工事受入金の増減額(△は減少)	217	320
未払消費税等の増減額(△は減少)	△222	△121
その他	△270	△137
小計	873	2,343
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△379	△465
営業活動によるキャッシュ・フロー	504	1,888
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28	△27
無形固定資産の取得による支出	△11	△7
投資有価証券の売却による収入	3	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	31
その他	△23	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	△14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	25	41
短期借入金の返済による支出	△52	△43
長期借入金の返済による支出	△5	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△47	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82	△53
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	361	1,821
現金及び現金同等物の期首残高	6,874	6,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,236	8,390

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

平成22年3月期第1四半期の受注工事高及び完成工事高の状況

① 連結完成工事高

区分	年度別	平成21年3月期 第1四半期累計		平成22年3月期 第1四半期累計		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報通信システム部門		3,254	66.4	3,409	67.2	154	4.8
電気設備部門		1,629	33.2	1,620	32.0	△8	△0.5
その他部門		18	0.4	39	0.8	20	111.5
計		4,902	100.0	5,069	100.0	166	3.4

② 個別完成工事高

区分	年度別	平成21年3月期 第1四半期累計		平成22年3月期 第1四半期累計		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報通信システム部門		2,488	61.2	2,812	64.5	324	13.0
電気設備部門		1,576	38.8	1,547	35.5	△29	△1.9
計		4,064	100.0	4,359	100.0	295	7.3

③ 個別受注工事高

区分	年度別	平成21年3月期 第1四半期累計		平成22年3月期 第1四半期累計		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報通信システム部門		4,220	65.2	4,467	86.9	246	5.8
電気設備部門		2,250	34.8	676	13.1	△1,574	△70.0
計		6,470	100.0	5,143	100.0	△1,327	△20.5